平成26年度事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 法人の概要(平成26年5月1日現在)

(1) 学校法人名、代表者名及び法人の所在地

学校法人爱知江南学園

代表者名 理事長 加藤義晴

法人の所在地 愛知県江南市高屋町大松原172番地

(2)役員、評議員の状況

区分	定数	現 員
理事	10人~13人	1 2人
監事	2 人	2 人
評 議 員	21人~27人	25人

(3) 建学の精神

「人こそすべて」の建学の理念のもと、「人」への思いやり、「人」への感謝、「人」への誠実を中心とした全人教育を日常の教育実践で徹底し、「親切で面倒見の良い教育」に努めている。また、教育環境の整備、教育の充実・改善に取組み、学生、生徒、園児一人ひとりの個性・能力を最大限に引き出す教育を短期大学、高等学校、幼稚園において実施している。

(4) 学校法人の沿革

昭和41年12月 学校法人林学園設置認可

昭和41年12月 一宮林高等学校設置認可 定時制課程(昼間)家政科

昭和42年 4月 一宮林高等学校開校

昭和43年 9月 一宮林高等学校を林高等学校に名称変更認可

昭和44年 4月 林高等学校に定時制課程(昼間)普通科増設認可

昭和45年 2月 林学園女子短期大学設置認可 家政学科、児童教育学科

昭和45年 4月 林学園女子短期大学開校

昭和47年 3月 林学園女子短期大学第3部設置認可

林第二高等学校設置認可 定時制課程(昼間)家政科、普通科

林学園女子短期大学付属幼稚園設置認可

昭和47年 4月 林学園女子短期大学第3部開校

林第二高等学校開校

林学園女子短期大学付属幼稚園開校

昭和51年 9月 林服装専門学院(設置者: 林紡績株式会社)を学校法人林学園に

設置者変更認可。同時に校名変更、扶桑林服装専門学校設置(切

替) 認可 家政専門課程

一宮林服装専門学校設置認可(家政専門課程)

昭和51年10月 扶桑林服装専門学校開校

一宮林服装専門学校開校

昭和55年 4月 林学園女子短期大学を江南女子短期大学に名称変更認可及び家政

学科(第1部及び第3部)を生活科学科(第1部及び第3部)に 学科名称変更認可 林学園女子短期大学付属幼稚園を江南女子短期大学付属幼稚園に 名称変更認可 昭和56年 4月 林高等学校を誠和高等学校に名称変更認可 林第二高等学校を誠信高等学校に名称変更認可 一宮林服装専門学校を一宮服飾専門学校に名称変更認可 扶桑林服装専門学校を愛知服飾専門学校に名称変更認可 平成 2年 3月 誠和高等学校及び誠信高等学校に修業年限3年の昼間定時制併設認可 平成 3年12月 江南女子短期大学に教養学科設置認可 平成 4年 2月 誠信高等学校に全日制課程普通科設置認可(男女共学) 平成 4年 4月 江南女子短期大学に教養学科開設 誠信高等学校全日制課程普通科開設 平成 5年 2月 江南女子短期大学生活科学科第3部廃止認可 平成 5年 3月 学校法人林学園を学校法人愛知江南学園に名称変更認可 平成 5年12月 江南女子短期大学児童教育学科第1部を幼児教育学科第1部に名称 変更認可 平成 6年 1月 愛知服飾専門学校廃止認可 誠信高等学校定時制課程家政科廃止認可 平成 9年 6月 誠和高等学校廃止認可 平成 9年12月 江南女子短期大学に社会福祉学科設置認可 平成10年 4月 江南女子短期大学を愛知江南短期大学に名称変更(男女共学) 愛知江南短期大学社会福祉学科開設 江南女子短期大学付属幼稚園を愛知江南短期大学付属幼稚園に名称 変更 平成10年 6月 一宮服飾専門学校廃止認可 平成13年 4月 誠信高等学校定時制課程募集停止 平成15年 3月 誠信高等学校定時制課程廃止認可 平成15年 4月 愛知江南短期大学幼児教育学科第1部を現代幼児学科第1部に、 同幼児教育学科第3部を現代幼児学科第3部に名称変更認可 平成18年 4月 愛知江南短期大学生活科学科生活クリエイト専攻に建築・インテ リアコースを設置 平成22年 4月 愛知江南短期大学生活科学科及び教養学科を改組転換し、生活総合 学科開設 愛知江南短期大学生活科学科学生募集停止 愛知江南短期大学教養学科学生募集停止 愛知江南短期大学社会福祉学科学生募集停止 愛知江南短期大学現代幼児学科第3部学生募集停止 平成23年 3月 愛知江南短期大学教養学科及び社会福祉学科廃止 平成23年 4月 愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻学生募集停止 平成24年 3月 愛知江南短期大学生活科学科及び現代幼児学科第3部廃止 平成24年 4月 愛知江南短期大学現代幼児学科第1部を現代幼児学科に名称変更 平成25年 3月 愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻廃止

平成25年 4月 愛知江南短期大学生活総合学科食物栄養学専攻及び現代幼児学科

を改組し、こども健康学科栄養専攻及び同学科保育専攻を設置 愛知江南短期大学生活総合学科及び現代幼児学科学生募集停止 江南市立古知野西保育園指定管理業務開始

(5) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科名	摘 要
愛知江南短期大学	昭和45年4月	こども健康学科	生活総合学科及び現代
		生活総合学科	幼児学科は、平成25年度
		現代幼児学科	学生募集停止
誠信高等学校	昭和47年4月	全日制 (普通科)	
愛知江南短期大学	昭和47年4月		
付属幼稚園			

(6)指定管理江南市立古知野西保育園 平成25年4月1日 業務開始

(7) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位:人)

学	校 名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘 要
愛知江南短期大学	こども健康学科	1 5 0	3 0 0	2 5 9	
	生活総合学科		5 0	1	
	現代幼児学科		100	3 5	
誠信高等学校		200	600	1, 182	
愛知江南短期大学何	付属幼稚園	100	3 1 0	2 7 8	

(8) 指定管理江南市立古知野西保育園の園児数の状況

指 定 管 理 期 間	収容定員数	現員数	摘要
平成25年4月1日から平成30年3月31日まで	1 4 0	1 2 3	

(9) 教職員の概要

(単位:人)

区	分	法 人	短期大学	高等学校	付属幼稚園	保育園	計
教	本務		1 9	5 3	1 2		8 4
員	兼務		2 1	2 7	5		5 3
職	本務	6	1 1	5	2	2 0	4 4
員	兼務	1	1 5	4	4	1 0	3 4

2 事業の内容

(1) 愛知江南短期大学

① 教育の整備充実

栄養専攻及び保育専攻に係る専門教育の充実はもとより、入学前教育の充実とその初年次教育への接続をより強固にするため、入学者の基礎学力の底上げを図った。

また、卒業生等に対するリカレント教育を充実させて、卒業後のスキルアップを図った。

② 学生生活支援の強化

全学生を対象に生活・修学の両面からサポートしたが、このうち社会人学生や自宅通学が 困難な学生に対しては経済的負担の軽減を図った。

また、卒業予定者を対象として就職模擬試験やフォローアップ面談を行い、キャリア支援 の充実を図った。

③ 学生定員確保に向けた取組み

様々な広報媒体を活用して受験生の関心の喚起を図ったほか、直接広報の場であるオープンキャンパスについて、例年より早く5月から取り組み始めるなど開催内容の充実を図った。また、効果的な高校訪問の実施や会場ガイダンスへの積極参加などにより本学情報を的確に伝達したほか、誠信高等学校との連携強化、さらには2市2町(江南市、岩倉市、扶桑町、大口町)との連携を密にして社会人入学志願者への広報を図った。

④ 教育環境の整備

学生会館(もくれん館)食堂・ラウンジの内装修繕を行なったほか、経年劣化したトイレ施設(2号館)の改修工事や昇降機(5号館)の補修工事、調理実習で使用するガス式フライヤーの購入等を行なった。

⑤ 地域との連携強化

市制60周年を迎えた江南市と平成26年6月に「包括的連携協定」を締結し、これを受けて、地域の子育て支援に資するため、平成27年1月、学内5号館に「子育て支援センター」(江南市委託)を開設した。

(2) 誠信高等学校

① 校舎等施設整備の検討

高校の校舎等のうち、昭和37年~48年の建築である1号棟、2号棟、3号棟及び体育館は、防音工事(1、2、3号棟)及び耐震工事(1、3号棟、体育館)が実施済みであるとはいえ、いずれも老朽化が著しく、近い将来の建替えが必要となっている。

そこで、将来の適正な施設配置を踏まえつつ、高校内関係者により建替え計画の検討を行なった。

② 施設設備の整備

雨水貯水槽の蓋掛けによる駐車場の増設工事、グランドフェンスの設置、グランド南側及び弓道場の照明灯増設、第3情報室パソコンの更新、吹奏学部の部室改修等を行なった。

③ 修学環境の充実

生徒に対する授業満足度調査(2回)を行なって授業内容に反映させたほか、専門のスクールカウンセラーを配置するとともに、教員をカウンセラー研修に参加させるなどして、カウンセラー体制の充実を図った。

④ 生徒募集の取組み

中学校教員向けの進学説明会をブロック別(近隣、県内、岐阜)に開催したほか、受験生

向けの学校見学会は体験学習、公開講座、授業見学、部活動体験など、多様なニーズに応える内容で開催した。

(3) 愛知江南短期大学付属幼稚園

① 教育内容の充実

5歳児向けの英語教育、抹茶教室を行なったほか、外部講師による3歳児向けの体育教室、5歳児・4歳児向けの課外体育教室及び4歳児向けのスイミング教室を行い、付属幼稚園の特色をアピールした。

② 地域との連携強化

未就園児を対象とするたんぽぽ教室(遊びの会)を開催して就園に繋げたほか、共働き世帯等を支援するため預り保育を実施した。

また、地域における子育て支援の拠点をめざして、地域住民を対象とする子育で講座や子育て相談等を実施した。

③ 施設設備の整備

屋外で活動する園児の安全・安心を確保するため、園庭(グランド)の石くれ混じりの土を入れ替え整備した。

3 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

所 在 地	区分	施設等	面積 (m²)	取得価格(千円)	帳簿価格(千円)
		校 地	25, 882	18, 951	18, 951
江南市	短 大	校舎	15, 873	3, 623, 645	2, 155, 910
		体育館	1,876	186, 220	98, 363
		その他	1, 060	218, 077	130, 201
		校 地	44, 296	488, 217	488, 217
丹羽郡	高 校	校舎	6, 926	1, 400, 046	941, 868
扶桑町		体育館	1, 990	228, 163	133, 214
		その他	1,861	303, 486	191, 973
江南市	幼稚園	校 地	2, 754	37, 988	37, 988
		校舎	1, 410	383, 722	280, 988

4. 財務の概要

(1) 資金収支計算書 平成26年4月1日~平成27年3月31日

<u>収入の部</u>			(単位:円)
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	859,285,000	851,623,329	7,661,671
手数料収入	20,866,000	22,956,050	△ 2,090,050
補助金収入	406,854,000	405,280,282	1,573,718
国庫補助金収入	53,655,000	52,629,000	1,026,000
地方公共団体補助金収入	353,199,000	352,651,282	547,718
資産運用収入	6,335,000	12,612,701	△ 6,277,701
資産売却収入	0	100,756,000	△ 100,756,000
事業収入	31,154,000	31,376,952	△ 222,952
雑収入	24,888,000	24,293,452	594,548
前受金収入	225,120,000	212,971,610	12,148,390
その他の収入	92,303,000	94,856,864	△ 2,553,864
資金収入調整勘定	△ 261,853,738	△ 263,515,786	1,662,048
前年度繰越支払資金	2,094,354,070	2,094,354,070	
収入の部合計	3,499,305,332	3,587,565,524	△ 88,260,192

支出の部

<u> </u>			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	875,500,000	845,769,130	29,730,870
教育研究経費支出	171,645,000	151,643,299	20,001,701
管理経費支出	87,547,000	72,764,680	14,782,320
借入金等返済支出	83,000,000	82,781,543	218,457
施設関係支出	22,429,000	22,366,800	62,200
設備関係支出	26,678,000	25,199,174	1,478,826
その他の支出	29,000,000	22,352,013	6,647,987
予備費	(1,440,000) 18,560,000		18,560,000
資金支出調整勘定	△ 21,975,000	△ 16,324,187	△ 5,650,813
次年度繰越支払資金	2,206,921,332	2,381,013,072	△ 174,091,740
支出の部合計	3,499,305,332	3,587,565,524	△ 88,260,192

| 消費収入の部 (単位:円)

科目	予 算	決 算	差異
学生生徒等納付金	859,285,000	851,623,329	7,661,671
手数料	20,866,000	22,956,050	△ 2,090,050
寄付金	2,714,000	5,192,614	△ 2,478,614
補助金	406,854,000	405,280,282	1,573,718
国庫補助金	53,655,000	52,629,000	1,026,000
地方公共団体補助金	353,199,000	352,651,282	547,718
資産運用収入	6,335,000	12,612,701	△ 6,277,701
資産売却差額	0	67,376,200	△ 67,376,200
事業収入	31,154,000	31,376,952	△ 222,952
雑収入	25,048,000	25,930,216	△ 882,216
帰属収入合計	1,352,256,000	1,422,348,344	△ 70,092,344
基本金組入額	△ 13,366,000	△ 9,719,302	△ 3,646,698
消費収入の部合計	1,338,890,000	1,412,629,042	△ 73,739,042

消費支出の部

科目	予 算	決 算	差 異
人件費	879,400,000	850,507,299	28,892,701
教育研究経費	355,585,000	333,654,585	21,930,415
管理経費	108,547,000	92,572,663	15,974,337
資産処分差額	1,145,000	1,141,509	3,491
徴収不能引当金繰入額等	2,170,000	2,158,160	11,840
予備費	(2,670,000) 17,330,000		17,330,000
消費支出の部合計	1,364,177,000	1,280,034,216	84,142,784
当年度消費収入(△支出)超過額	△ 25,287,000	132,594,826	
前年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 1,337,129,492	△ 1,337,129,492	
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 1,362,416,492	△ 1,204,534,666	

(3)貸借対照表

平成27年3月31日

資産の部			<u> (単位 円)</u>
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	5,275,815,836	5,492,681,856	△ 216,866,020
有形固定資産	4,999,682,804	5,151,818,194	△ 152,135,390
土地	545,155,772	545,155,772	0
建物	3,932,516,902	4,071,005,453	△ 138,488,551
その他の有形固定資産	522,010,130	535,656,969	△ 13,646,839
その他の固定資産	276,133,032	340,863,662	△ 64,730,630
流動資産	2,578,141,859	2,322,968,440	255,173,419
現金預金	2,381,013,072	2,094,354,070	286,659,002
その他の流動資産	197,128,787	228,614,370	△ 31,485,583
資産の部合計	7,853,957,695	7,815,650,296	38,307,399

負債の部

- 英茂が印			
科目	本年度末	本年度末	増減
固定負債	446,128,195	509,723,595	△ 63,595,400
長期借入金	92,062,326	156,229,156	△ 64,166,830
その他の固定負債	354,065,869	353,494,439	571,430
流動負債	371,497,834	411,909,163	△ 40,411,329
短期借入金	64,166,830	82,781,543	△ 18,614,713
その他の流動負債	307,331,004	329,127,620	△ 21,796,616
負債の部合計	817,626,029	921,632,758	△ 104,006,729

基本金の部

科目	本年度末	本年度末	増減
第1号基本金	8,106,866,332	8,097,147,030	9,719,302
第4号基本金	134,000,000	134,000,000	0
基本金の部合計	8,240,866,332	8,231,147,030	9,719,302

消費収支差額の部

科目	本年度末	本年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,204,534,666	1,337,129,492	△ 132,594,826
消費収支差額の部合計	△ 1,204,534,666	△ 1,337,129,492	132,594,826

科目	本年度末	本年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	7,853,957,695	7,815,650,296	38,307,399

(4) 財産目録 平成27年3月31日

I 資産総額 7,891,269,450 円
内 基本財産 5,001,076,004 円
運用財産 2,852,881,691 円
収益事業用財産 37,311,755 円
Ⅱ 負債総額 822,601,681 円
Ⅲ 正味財産 7,068,667,769 円

(単位:円)

		(単位:円 <i>)</i> 			
区	分	金額			
資産額					
1 基本財産		5,001,076,004			
土地	72,932 m ²	545,155,772			
建物	30,996 m ²	3,932,516,902			
図書	87,032 III	157,923,748			
教具∙校具∙備品	1,315 点	42,521,746			
その他		322,957,836			
2 運用財産		2,852,881,691			
現金預金		2,381,013,072			
その他		471,868,619			
3 収益事業用財産		37,311,755			
資産総額		7,891,269,450			
負債額					
1 固定負債		446,128,195			
長期借入金		92,062,326			
その他		354,065,869			
2 流動負債		371,497,834			
短期借入金		64,166,830			
その他		307,331,004			
3 収益事業用負債		4,975,652			
負債総額		822,601,681			
正味財産(資産総額-負債総額	頁)	7,068,667,769			

(5) 収益事業会計

① 損益計算書 平成26年4月1日~平成27年3月31日

(単位 円)

	1 /2/20 17 1 1 1	1 /2/21	• • •		\ - 1 1,	
区	分		金	ŧ	額	
経常損益の部						
営業損益						
営業収益						
受託事業収	入		106, 232, 000			
その他の雑	収入		2, 419, 987		108, 651, 9	87
営業費用					107, 255, 4	79
営業利益				_	1, 396, 5	80
営業外収益						
受取利息					2	43
経常利益					1, 396, 7	51
一般会計繰入	支出前利益				1, 396, 7	51
一般会計繰入	金支出				4, 000, 0	00
税引前当期純	利益			_	△ 2, 603, 2	49
法人税その他	の税の額					0
当期純利益				_	Δ 2, 603, 2	49
前期繰越利益					4, 939, 3	52
次期繰越利益	(剰余金)				2, 336, 1	03

② 貸借対照表 平成27年3月31日

(単位 円)

項目	金額	項目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36, 737, 765	流動負債	2, 176, 652
現金預金	10, 178, 841	その他の流動負債	2, 176, 652
その他の流動資産	26, 558, 924		
		固定負債	2, 799, 000
固定資産	573, 990	その他の固定負債	2, 799, 000
その他の機器備品	399, 276		
ソフトウェア	174, 714	負債合計	4, 975, 652
		(純資産の部)	
		元入金	30, 000, 000
		利益剰余金	2, 336, 103
		純資産の部合計	32, 336, 103
資産合計	37, 311, 755	負債·純資産合計	37, 311, 755

【参考】

- 1. 主な勘定科目の説明について
 - (1)学生生徒等納付金

入学金、授業料、実験実習費等納付金をいう。

(2) 手数料

入学試験、追試験等のために徴収する収入、あるいは在学証明、成績証明に係る 手数料収入をいう。

(3)寄付金

寄贈者から贈与された金銭またはその他資産をいう。

(4)補助金

国または地方公共団体等からの助成金をいう。

(5)資產運用収入

預金、有価証券等の利息、配当金、施設設備利用料収入等をいう。

(6)資產売却差額

資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。

(7)事業収入

学校法人の補助活動事業、受託事業などからの収入をいう。

(8)雑収入

退職金財団等からの退職金資金など学校法人に帰属する(1)~(7)以外の収入をいう。

(9)基本金

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という。

〔基本金の種類〕

第1号基本金・・・・ 校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した 固定資産の額。

第2号基本金・・・・ 固定資産を取得するために留保した資産の額。

第3号基本金・・・・ 奨学基金等として継続的に保持し、運用する資産の額。

第4号基本金・・・・ 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額。

(10)人件費

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額(又は退職金)をいう。

(11)教育研究経費

教育研究のために要する経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。

(12)管理経費

教育研究経費以外の経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。

(13)借入金等利息

金融機関等からの借入金に係る支払利息をいう。

(14)資産処分差額

資産を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額等をいう。

(15) 徵収不能引当金繰入額

学生生徒等納付金などの金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引き当てるものをいう。

2. 学校法人会計の特徴について

学校法人は、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表の3種類の計算書類の作成 が義務づけられており、それぞれの目的は以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書

- ・ 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ・ 当該会計年度の支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする。

(2) 消費収支計算書

- 当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにする。
- ・ 消費収支の均衡状態が保たれているかを明らかにする。

消費収入とは、帰属収入(学校法人の負債とならない収入)から基本金組入額を差引いた金額であり、消費支出とは、学校法人の費用と考えられる。

消費収支計算書は、基本金という特殊な項目があるが、企業会計の損益計算書に類似したものであると考えられる。

(3) 貸借対照表

一定時点(3月31日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び在高を示し、財政状況を明らかにするもの。

監査報告書

平成2/年 / 月/2日

学校法人 愛知江南学園

理事会

配

評議員会

殿

学校法人 愛知江南学園



私たちは、本学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知江南学園 寄附行為第14条の規定に基づいて、本学園の平成26年度(平成26年4月1日から平成 27年3月31日まで)における学校法人の業務及び財産に関し監査を行いましたので、そ の結果について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から学園の 状況を聴取するとともに、財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び消 費収支計算書、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)を含め、財産の状況 を調査しました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 財務書類は、学園の財産の状況を適正に表示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務に関して不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上